

四半期報告書

(第49期第1四半期)

鈴茂器工 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	1,339,005	—
経常利益 (千円)	62,877	—
四半期(当期)純利益 (千円)	35,839	—
純資産額 (千円)	5,371,061	5,409,936
総資産額 (千円)	6,323,485	6,458,177
1株当たり純資産額 (円)	1,083.32	1,091.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.23	—
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,222	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,700	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,928	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,147,366	—
従業員数 (名)	239	240

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	239 (15)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	233 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
寿司ロボット	752,374
おむすびロボット	71,748
その他製品及び部品	115,208
合計	939,331

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
寿司ロボット	798,110	32,282
おむすびロボット	74,194	9,300
その他製品及び部品	130,766	4,274
製品小計	1,003,070	45,857
炊飯関連機器	65,462	2,063
寿司用資材	241,777	5,112
商品小計	307,240	7,175
その他	30,589	0
合計	1,340,900	53,032

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
寿司ロボット	786,580
おむすびロボット	78,314
その他製品及び部品	135,582
製品小計	1,000,476
炊飯関連機器	65,558
寿司用資材	242,380
商品小計	307,939
その他	30,589
合計	1,339,005

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題による金融市場不安や、原油価格の高騰に伴う原料価格の上昇等が、個人消費や企業収益に影響を与えており、景気減速の懸念が出てきております。

外食産業におきましては、企業間の競争激化や食材の高騰、さらに食品偽装や消費期限の偽装等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、顧客ニーズに適合したきめ細かい提案活動を推進し、主力製品を中心とした拡大販売政策を展開いたしました。新規需要先の開拓についても積極的に行いました。

加えて、株式会社セハー日本のアルコール系洗浄剤・除菌剤等につきましては、販売体制の整備とともに積極的な販売を展開しております。

この結果、当第1四半期における売上高合計は13億39百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高10億円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高3億7百万円、その他売上高30百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益は60百万円、経常利益は62百万円、四半期純利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し63億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億14百万円減少したこと、及び現金及び預金が86百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し9億52百万円となりました。これは主に、未払法人税等が94百万円、賞与引当金が69百万円減少した一方で、未払費用が1億29百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し53億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払74百万円により減少した一方で、四半期純利益により35百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には21億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未払費用の増加などにより、1億20百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、1億23百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済ならびに借入れ、配当金の支払などにより、82百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれも場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	4,960	—	571	—	399

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,800	49,598	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,598	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	510	620	592
最低(円)	470	500	549

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,366	2,233,773
受取手形及び売掛金	757,207	871,374
たな卸資産	※4 798,064	※4 780,414
繰延税金資産	93,512	92,347
その他	18,592	18,471
貸倒引当金	△1,162	△1,175
流動資産合計	3,813,581	3,995,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,084,470	※1 1,099,463
土地	766,170	766,170
その他(純額)	※1 163,033	※1 97,117
有形固定資産合計	2,013,673	1,962,751
無形固定資産		
のれん	35,446	37,311
その他	53,347	58,427
無形固定資産合計	88,793	95,739
投資その他の資産		
投資有価証券	129,296	128,986
繰延税金資産	150,647	150,493
その他	204,520	202,010
貸倒引当金	△77,027	△77,010
投資その他の資産合計	407,437	404,480
固定資産合計	2,509,904	2,462,971
資産合計	6,323,485	6,458,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,832	229,626
短期借入金	20,040	26,442
未払法人税等	33,684	127,833
賞与引当金	76,010	145,725
その他	309,411	232,007
流動負債合計	670,978	761,635
固定負債		
長期借入金	9,540	11,575
退職給付引当金	207,259	204,600
役員退職慰労引当金	64,646	70,429
固定負債合計	281,445	286,605
負債合計	952,424	1,048,240

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,372,941	4,411,502
自己株式	△1,206	△1,115
株主資本合計	5,342,785	5,381,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,275	28,499
評価・換算差額等合計	28,275	28,499
純資産合計	5,371,061	5,409,936
負債純資産合計	6,323,485	6,458,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,339,005
売上原価	758,253
売上総利益	580,752
販売費及び一般管理費	※ 520,576
営業利益	60,176
営業外収益	
受取利息	1,059
受取配当金	1,155
その他	1,171
営業外収益合計	3,386
営業外費用	
支払利息	336
その他	348
営業外費用合計	685
経常利益	62,877
税金等調整前四半期純利益	62,877
法人税、住民税及び事業税	27,038
四半期純利益	35,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	62,877
減価償却費	46,301
のれん償却額	1,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,783
受取利息及び受取配当金	△2,215
売上債権の増減額 (△は増加)	114,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,205
未払費用の増減額 (△は減少)	129,256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,761
その他	△13,370
小計	237,825
利息及び配当金の受取額	2,214
法人税等の支払額	△119,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△687
有形固定資産の取得による支出	△120,410
貸付金の回収による収入	60
差入保証金の差入による支出	△21
保険積立金の積立による支出	△2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,234
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△17,203
配当金の支払額	△74,400
その他	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,147,366

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,677,400千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,636,288千円
2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 890千円	2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 1,055千円
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 20,759千円 受取手形裏書譲渡高 167,162千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 20,744千円 受取手形裏書譲渡高 127,952千円
※4	たな卸資産 商品及び製品 449,735千円 仕掛品 124,712千円 原材料及び貯蔵品 223,616千円	※4	たな卸資産 商品及び製品 503,210千円 仕掛品 67,466千円 原材料及び貯蔵品 209,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 179,171千円
	法定福利費 33,820千円
	賞与引当金繰入額 47,141千円
	退職給付引当金繰入額 5,839千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,216千円
	販売促進費 32,835千円
	旅費交通費 33,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,147,366千円
	現金及び現金同等物 2,147,366千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,038

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	92,060	26,684	43,151	43,211	1,339	206,447
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,339,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	2.0	3.2	3.2	0.1	15.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、台湾、中国等

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等

(4) オセアニア …… 豪州、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,083.32円	1,091.12円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	35,839
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 根 田 育 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小根田育治は、当社の第49期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。